

【提供:静岡県】

中部横断自動車道の 山梨 静岡 が全線開通!

【提供:甲府河川国道事務所】

— 君は太平洋を見たか、僕は日本海を見たい。 —

静岡市から山梨県を通り、長野県小諸市に至る、全長約132kmで東名、新東名、中央自動車道、および上信越自動車道と接続することになる「中部横断自動車道」の静岡～山梨間が全線開通しました。

中部横断自動車道 がもたらす 3つのメリットと効果

1 安全安心

- 大雨などの異常気象時に国道や生活道路の「代替道路」として機能します。
- 首都圏や中京圏で大規模地震が起きた際の「迂回路」となり、災害復旧や被災支援が強化されます。

1 交流拡大

- 静岡県、山梨県、長野県、新潟県の交流が活性化します。

1 物流強化

- 農産品の輸出が促進
世界に繋がる「清水港」と「富士山静岡空港」へのアクセスが向上することにより、これまで以上に各県の農産品が静岡県から世界へと輸出できるようになります。
- 各県の農水産物を直接配送
首都圏の卸売市場を介さずに、山梨県、長野県、新潟県のフレッシュな農水産品が買えるようになり、静岡県の農水産物を山梨県、長野県、新潟県に素早く届けることができます。

4県の連携による 新たな広域経済圏の形成が推進!

本州の中央部にある静岡、山梨、長野、新潟の4県は、古くから多くの人や物が交流する交通の要衝として発展してきました。本県では、4県を、地形的・景観的特徴から「山の洲」と称しています。4県を合わせた経済規模は、オーストリアやノルウェー1国に匹敵します。アフターコロナを見据え、現在、新たな広域経済圏の創出に向けた取り組みを進めています。

ふじのくに県民クラブ所属(無所属)

こながい 小長井よしお 県議会報告

2022年03月発行

共に創る ふじのくに

ごあいさつ

新型コロナウイルス感染症との闘いも3年目となりました。この間、長期にわたり、御尽力と御協力を頂いている医療従事者の皆様、事業者の皆様、県民の皆様へ深く感謝を申し上げます。

現在、この県政最大の課題に最優先で取り組んでいるところですが、コロナウイルスはデルタ株、オミクロン株へと感染力の強いものへと変異を繰り返し、未だ収束の兆しが見えておりません。

ワクチン接種につきましては、高齢者はもちろん、子どもの感染者が増えていくことを踏まえての優先接種を進めるなど、県では広域接種会場を開設し、市町と連携して取り組んでいます。

皆様には、引き続き、基本的な感染対策に取り組んでいただくなど、感染防止対策の徹底をしていただき、ご自身や家族を守る行動をお願いします。

小長井よしお

新型コロナ感染症 自分と大切な人の命を守るために

基本的な感染対策の徹底を!

感染力が強い変異株でも、基本は、**密の回避・マスクの着用・手洗いの徹底・換気**などが有効です。

- 密集 密接 密閉**
3密を回避
人との間隔は2m (最低1m) 空ける
- 不織布マスク着用**
鼻や口の隙間に注意
- 手洗い・手指消毒**
帰宅したら手や顔を水と石鹸で洗う
- 換気の徹底**
30分に1回は窓・ドアを開けて換気

新型コロナワクチン接種について

ワクチンには大きな効果が期待できますが、接種はご自身の意思により受けるものです。正しい情報に基づき接種の判断をしてください。(ワクチン接種後もマスクを着用して感染対策)

相談窓口 (かかりつけ医または相談センター、保健所へ)

静岡市発熱等受診相談センター(毎日) ☎ 054-249-2221

静岡市新型コロナなんでも相談ダイヤル(9時~20時) ☎ 0570-08-0567

発熱等受診相談センター(静岡市・浜松市を除く) ☎ 050-5371-0561

こながい 小長井よしお

ふじのくに県民
クラブ所属(無所属)

〒421-1403 静岡市葵区日向305
TEL (FAX) 054-291-2019
<https://konagai-yoshio.org>

Topic

12月定例会本会議質問

- 1 【県内港湾におけるカーボンニュートラルボートの形成に向けた取組について】
- 2 【リニア中央新幹線に係る今後の対応について】
- 3 【県産材の需要拡大につながる新工法の普及について】
- 4 【ひきこもり対策の強化について】
- 5 【マンションの適正な管理の推進について】

中部横断自動車道の山梨～静岡が全線開通

- 1 メリットと効果
- 2 県の連携による新たな広域経済圏の形成推進

新型コロナ感染症 自分と大切な人の命を守るために

12月定例会本会議質問

令和3年12月10日(金)

県内港湾における カーボンニュートラルポートの 形成に向けた取組について

質問(小長井よしお)

政府の「2050年カーボンニュートラル」*の実現宣言を受け、国交省では、港湾から積極的に脱炭素社会に向けた取組を行うことを目指し、「カーボンニュートラルポート(CNP)」*の形成に取り組もうとしている。県内港湾におけるカーボンニュートラルポートの形成に向けてどのような取組を行うのか。

答弁(知事)

本県では「2050年までに温室効果ガスの排出量を吸収量と均衡させて実質ゼロとする脱炭素社会の実現」を目指している。

また、2030年度までに、温室効果ガスの排出量を2013年度と比べて46%以上削減していく目標を達成するための計画の主要な施策の一つが、港湾分野における「カーボンニュートラルポートの形成」だ。

清水港の袖師地区をモデルとして、清水港全体で脱炭素化に取り組むために、「清水港カーボンニュートラルポート協議会」を設立し、カーボンニュートラルポートの実現に向けて取り組みを開始した。

田子の浦港、御前崎港においても、各港の特性を踏まえた「カーボンニュートラルポート形成計画」を策定し、その実現に取り組む。

解説 COMMENTARY

「カーボンニュートラル」とは?

温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させることを意味します。

政府は、2050年までに温室効果ガスの「排出を全体としてゼロ」(二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、植林、森林管理などによる吸収量を差し引いて、合計を実質的にゼロにすること)にする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。

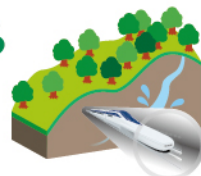


「カーボンニュートラルポート」とは?

水素・燃料アンモニア等次世代エネルギーの大量・安定・安価な輸入や貯蔵等を可能とする受入環境の整備や、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化、集積する臨海部産業との連携等を通じて、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすることを目指すもの。



リニア中央新幹線に係る 今後の対応について



質問(小長井よしお)

リニア静岡工区の国交省の有識者会議で大井川水問題についての中間報告が示された。

しかし、山梨県境、大井川直下の破碎帯の評価や実効性のあるトンネル湧水の全量の戻し方など、十分な議論に至っていない点について、どのように対応していくのか

答弁(難波副知事)

中間報告では、トンネル湧水の全量の戻し方のほかにも、トンネル掘削により山体の地下水水位が低下することで、大井川水系全体の水資源の安定性に影響が出る可能性や発生土置き場を継続して適切に管理することができるか否かなどの問題がある。

生態系への影響については、議論する論点が整理されていない。

今後、JR東海が大井川水資源問題の論点について、説明資料を作成した上で、県と対話を行うことになる。

質問(小長井よしお)

JR東海の実施した、「環境影響評価」*のやり直しを進言する考えはないか。

答弁(難波副知事)

JR東海は、生態系については十分ではないということ、理解してきた。今後、JR東海が考えた結果を示すと思うので、それを踏まえて、今後の対応をする。

解説 COMMENTARY

「環境影響評価」とは?

環境影響評価(環境アセスメント)とは、主として大規模開発事業等による環境への影響を事前に調査することによって、予測、評価を行う手続きのことを指します。略して「環境アセス」とも。



県産材の需要拡大につながる 新工法の普及について

質問(小長井よしお)

県産材を用いて中高層建築が建設される余地は大きく、地元の木材を利用し、コストを抑える様々な工法が開発されている。新しい工法による建築プランの提案が増えれば、木質建築が拡大することが可能だ。技術開発が進む新しい木造建築工法への県の評価と普及策について。

答弁(農林水産担当部長)

脱炭素社会の実現に向けて、「木造建築物の炭素貯蔵効果」*が注目される中で、木造ビルが増加している。

県内に普及していくには、建築主に対して木材利用の意義やメリットについて理解を促し、木造化への意欲の向上を図ることが重要。

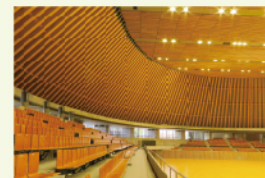
建築主や、設計事務所等が参加する、ふじのくに木使い推進会議において、新工法の炭素貯蔵効果や建築コストなどを情報提供し、中高層建築物の木造化に対する理解を促進していく。

また、ふじのくに木使い建築カレッジにおいて、新工法を取り入れた先進事例の見学会を開催するなど、県産材の需要拡大につなげていく。

解説 COMMENTARY

「木造建築物の炭素貯蔵効果」とは?

木材は、樹木として吸収した二酸化炭素をしっかりと蓄えている。木造住宅が増えると、その分だけ二酸化炭素貯蔵量が増加するので、大気中から二酸化炭素を取り除いたこととなります。



例えば、草薙体育館(このはなアリーナ)は、山林面積7,2haに生育している7,200本の杉を使用している計算になり、草薙に7,2haの山林が出現したこととなります。これは、25mプール約1,000杯分の二酸化炭素を貯蔵していると換算されます。

ひきこもり対策の強化について

質問(小長井よしお)

ひきこもりは若年層の問題であると考えられていたが、状況調査により中高年層にも多いことが判明した。

8050問題*も社会問題となりつつある。

これまで、支援に結びついていない潜在的なひきこもり状態にある方に対する施策の充実等、「ひきこもり等に関する状況調査」の結果を踏まえた県の取組は。

答弁(健康福祉部長)

県ひきこもり支援センターの周知を強化し、インターネット上でひ

きこもりに関する検索をした方に対して、支援センターへ誘導する検索連動型広告を開始した。

また、市町を支援するため、専門知識を有するアドバイザーを派遣し、事例検討会や講演会の開催、居場所の開設、関係所属間の連携など、具体的な助言等を行っている。

支援従事者には、対応の仕方などを学ぶ研修会を実施したほか、情報交換する場を設けている。

市町やNPO法人などと連携して支援の充実を図り、身近な地域で必要な支援が受けられる体制を整備していく。

解説 COMMENTARY

「8050問題」とは?

80代の親が、自宅にひきこもる50代の子どもの生活を支え、経済的にも精神的にも行き詰まってしまう状態がくると考えられている。親に万一のことがあれば、多くの8050世帯が危機的状況に陥ってしまう危険があります。この問題は、放置しておけばこれから顕在化してきます。



マンションの適正な管理の 推進について



質問(小長井よしお)

「分譲マンション管理実態調査」の実施により、管理組合が無い等の管理不全に陥っていることが予想されるものや、廃墟同然のマンションも報告された。

4月から「マンション管理計画認定制度」が始まるが、マンション管理の適正化を推進するための取り組みについて。

答弁(くらし・環境部長)

改正「マンション管理適正化法」が施行され、県及び市町が、助言、指導、勧告ができることになる。

そのためのマニュアル等を整備するなど、マンションの管理レベルの向上に努めていく。

県、市町で構成する「静岡県マンション管理適正化推進協議会」を発足させ、「管理計画認定制度」*の普及やマンションの管理レベルの向上を図る体制を整備し、管理の適正化を推進する。

解説 COMMENTARY

「管理計画認定制度」とは?

マンション管理組合が地方公共団体から適切な管理計画を持つマンションとしての認定を受けることができる制度。認定のメリットとして、管理水準の維持・向上や市場における高い評価などがあると言われる。

